

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	4,532,153	5,650,875	9,462,396
経常利益 (千円)	210,156	284,102	372,600
四半期(当期)純利益 (千円)	334,852	155,070	435,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	334,852	155,123	434,266
純資産額 (千円)	1,995,184	2,249,296	2,103,223
総資産額 (千円)	3,498,266	4,153,246	3,598,440
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10,302.13	4,656.43	13,367.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	10,078.02	4,611.62	13,038.43
自己資本比率 (%)	56.7	54.0	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,820	311,382	500,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,072	161,968	323,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,053	8,772	5,576
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,499,925	1,764,944	1,624,302

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9,513.78	3,683.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間中、当社連結子会社である株式会社more gamesにおいて、株式会社more technologyの全株式を取得し、同社を完全子会社化し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社more technologyの株式取得について

当社連結子会社である株式会社more gamesは、平成24年1月27日開催の取締役会において、株式会社more communicationから、同社が保有する株式会社more technologyの全株式（発行済株式総数80株）を取得する株式譲渡契約を締結することを決議し、平成24年2月1日付にて、本件株式を譲受け、株式会社more technologyは株式会社more gamesの完全子会社となりました。

株式取得の目的

当社連結子会社である株式会社more gamesは、当事業年度において、ソーシャルアプリの開発に注力しております。ソーシャルアプリの開発業務においては、これまでも株式会社more technologyと友好的な取引関係を築いてまいりましたが、同社を子会社化することで、開発費用の圧縮と、より一層の業務効率化をはかるためであります。

株式取得の相手会社の名称

株式会社more communication

買収する会社の名称、事業内容、規模

- ）名称 株式会社more technology
- ）事業内容 システムの企画・開発・運用
- ）規模 資本金：4,000千円

株式取得の時期

平成24年2月1日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ）株式の数 80株
- ）取得価額 24,000千円
- ）取得後の持分比率 100%

(2) 連結子会社間の合併について

当社連結子会社である株式会社more gamesと、当社連結孫会社である株式会社more technologyとは、株主総会の承認を前提として、平成24年6月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年3月30日付で締結いたしました。

当該吸収合併の目的

本合併により、株式会社more gamesが行うソーシャルアプリ事業の開発基盤の強化と経営効率の向上を図るためであります。

当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容

）吸収合併の方法

会社法第748条に基づき、株式会社more gamesを吸収合併存続会社とし、株式会社more technologyを吸収合併消滅会社とする吸収合併により行います。

）吸収合併に係る割当ての内容

株式会社more games及び株式会社more technologyの合併は、当社連結子会社と孫会社間の合併であるため、本合併による新株式の発行及びその他の財産の割当ては行いません。

当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号及び事業の内容等

商号	株式会社more games
事業内容	ソーシャルアプリの開発・運営、システムの企画・開発・運用
本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
代表者	代表取締役社長 田中 昌明
資本金の額	15,000千円
事業年度の末日	9月30日
大株主及び持ち株比率	当社 86.7%

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用や個人消費などの持ち直しが見られる中、欧州政府債務危機や原油高などの海外経済動向を背景に、依然として先行きに不透明感が見られました。

こうした経済状況の中、当社グループが事業展開を行うインターネット広告市場においては、タブレットPC・スマートフォンの普及本格化が進み、デバイス・技術の進展や新たな広告商品の開発が加速しております。また、インターネットメディアサービスは、ソーシャルプラットフォームの成長が続く中で、展開する企業のグローバル化の動きが見られ、今後のマーケット拡大が更に期待されます。

当社グループはアフィリエイト運営、メディア運営の両事業において、インターネット市場の進展に対する、サービスのリリース及び開発強化、ソーシャルアプリの大型タイトル獲得や新タイトルリリースに注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,650,875千円（前年同四半期比24.7%増加）、営業利益は286,999千円（前年同四半期比38.4%増加）、経常利益は284,102千円（前年同四半期比35.2%増加）、四半期純利益は155,070千円（前年同四半期比53.7%減少）となりました。

<アフィリエイト運営事業>

当社主力事業のアフィリエイト運営事業においては、デバイスや広告手法の多様化に対応すべく、スマートフォンへの対応強化や提供商材の拡充などに注力いたしました。アフィリエイト運営事業では、設立以来初めてとなる、単月売上高10億円を突破し、更なる拡大を目指しております。カテゴリー別では、円高状況も影響し、金融・保険分野が前年同四半期比で約20%増加し好調に推移いたしました。昨年から引き続き、eコマース分野は売上更新を継続しており、エステ関連のサービス業では、プロモーション増加や他商材のクロスセルなども寄与し、全体的に大きく伸長いたしました。店舗向けアフィリエイトサービスでは、コンテンツプロバイダーのスマートフォンへの移行および対応強化が見られ、アプリ系の案件数及び獲得数が大幅増加となりました。

これらの結果、当事業の売上高は5,254,031千円（前年同四半期比22.2%増加）、営業利益は310,401千円（前年同四半期比2.3%減少）となりました。

<メディア運営事業>

当事業では、昨年に引き続き連結子会社である、株式会社more gamesを軸に、GREEプラットフォーム向けにソーシャルゲームの積極的な新規タイトルリリースを行いました。当四半期では、ソーシャル市場でヒットが続くソーシャルカードゲームへ参入し、カードゲームとして人気の高い『トランスフォーマー for GREE』を、タカラトミーエンタメディアとの共同事業として提供を開始いたしました。有名なタイトルとの協業も促進し、提供カテゴリーの拡充を行いました。また、主婦向け育児支援サイトの『ママスタジアム』では、スマートフォン向けにサイトリニューアルを行い、広告販売の強化を行いました。

これらの結果、当事業の売上高は396,844千円（前年同四半期比69.4%増加）、営業損失は23,402千円（前年同四半期は営業損失110,456千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、554,805千円増加し4,153,246千円となりました。これは主に、売掛金が447,728千円、現金及び預金が140,641千円、ソフトウェア等の無形固定資産が82,764千円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、408,732千円増加し1,903,949千円となりました。これは主に、買掛金が380,291千円増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、146,072千円増加し2,249,296千円となりました。これは主に、利益剰余金が133,664千円及び資本金が12,355千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ140,641千円増加し、1,764,944千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は311,382千円（前年同四半期は220,820千円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益273,092千円を計上した他、仕入債務の増加361,310千円、減価償却費84,132千円、及び売上債権の増加422,690千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は161,968千円（前年同四半期は159,072千円の減少）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得107,775千円及び有形固定資産の取得45,112千円による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は8,772千円（前年同四半期は3,053千円の減少）となりました。

これは主に、株式発行により12,355千円の資金獲得があった一方、配当金21,127千円の資金支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,366	34,400	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容 になんら限定のない当社における 標準となる株式であります。 なお単元株制度の採用はありませ ん。
計	34,366	34,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	34,366	-	969,335	-	725,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都港区	14,766	42.97
河端 隼平	東京都港区	2,600	7.57
藤田 由里子	東京都世田谷区	2,600	7.57
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	1,440	4.19
河端 繁	東京都港区	1,160	3.38
小川 三穂子	千葉県市川市	740	2.15
森川 義明	東京都中野区	406	1.18
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番 東急番町ビル	400	1.16
久保田 実	長野県長野市	346	1.01
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	319	0.93
計	-	24,777	72.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式920株(2.68%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,446	33,446	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,366	-	-
総株主の議決権	-	33,446	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿 2-4-1	920	-	920	2.68
計	-	920	-	920	2.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,302	1,764,944
売掛金	1,118,651	1,566,380
その他	150,051	141,418
貸倒引当金	5,245	7,187
流動資産合計	2,887,760	3,465,554
固定資産		
有形固定資産	74,764	95,923
無形固定資産		
のれん	41,967	66,639
その他	228,503	286,596
無形固定資産合計	270,471	353,236
投資その他の資産	365,443	238,531
固定資産合計	710,679	687,691
資産合計	3,598,440	4,153,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,225,414	1,605,705
未払法人税等	6,170	7,797
賞与引当金	74,542	87,316
その他	156,399	165,140
流動負債合計	1,462,526	1,865,959
固定負債		
その他	32,690	37,990
固定負債合計	32,690	37,990
負債合計	1,495,216	1,903,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	956,980	969,335
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	512,691	646,356
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	2,094,712	2,240,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	273
その他の包括利益累計額合計	-	273
少数株主持分	8,511	8,838
純資産合計	2,103,223	2,249,296
負債純資産合計	3,598,440	4,153,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,532,153	5,650,875
売上原価	3,522,679	4,413,581
売上総利益	1,009,473	1,237,294
販売費及び一般管理費	802,169	950,294
営業利益	207,304	286,999
営業外収益		
受取利息	197	168
持分法による投資利益	756	-
その他	2,994	308
営業外収益合計	3,948	477
営業外費用		
支払利息	1,096	0
持分法による投資損失	-	3,309
その他	-	65
営業外費用合計	1,096	3,374
経常利益	210,156	284,102
特別利益		
投資有価証券売却益	-	515
子会社株式売却益	738	-
特別利益合計	738	515
特別損失		
固定資産除却損	-	11,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,142	-
特別損失合計	4,142	11,525
税金等調整前四半期純利益	206,752	273,092
法人税、住民税及び事業税	2,345	2,864
法人税等調整額	130,445	114,830
法人税等合計	128,099	117,694
少数株主損益調整前四半期純利益	334,852	155,397
少数株主利益	-	327
四半期純利益	334,852	155,070

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	334,852	155,397
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	273
その他の包括利益合計	-	273
四半期包括利益	334,852	155,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,852	154,796
少数株主に係る四半期包括利益	-	327

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,752	273,092
減価償却費	41,348	84,132
のれん償却額	1,050	5,460
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,770	305
賞与引当金の増減額（は減少）	5,702	12,774
受取利息及び受取配当金	197	168
支払利息	1,096	0
持分法による投資損益（は益）	756	3,309
投資有価証券売却損益（は益）	-	515
子会社株式売却損益（は益）	738	-
固定資産除却損	-	11,525
売上債権の増減額（は増加）	108,907	422,690
たな卸資産の増減額（は増加）	96	1
仕入債務の増減額（は減少）	180,602	361,310
未払消費税等の増減額（は減少）	12,986	7,522
その他	7,856	6,200
小計	312,977	314,204
利息及び配当金の受取額	197	168
利息の支払額	1,092	0
法人税等の支払額	91,262	2,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,820	311,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,464	45,112
無形固定資産の取得による支出	38,619	107,775
投資有価証券の売却による収入	-	5,961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	119,368	34,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,061	-
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	407	429
差入保証金の差入による支出	89	1,110
差入保証金の回収による収入	-	20,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,072	161,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	13,998	-
株式の発行による収入	945	12,355
配当金の支払額	-	21,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,053	8,772
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,695	140,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,230	1,624,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,499,925	1,764,944

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日
至平成24年3月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社more technologyの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,643千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,488千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 370,378千円	給与手当 423,331千円
貸倒引当金繰入額 7,843千円	貸倒引当金繰入額 3,087千円
賞与引当金繰入額 69,271千円	賞与引当金繰入額 74,690千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,519,925千円	現金及び預金 1,764,944千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,499,925千円	現金及び現金同等物 1,764,944千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,405千円	650円	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,297,935	234,218	4,532,153	-	4,532,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	1,920	3,587	3,587	-
計	4,299,601	236,138	4,535,740	3,587	4,532,153
セグメント利益又は損失()	317,761	110,456	207,304	-	207,304

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 3,587千円であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,254,031	396,844	5,650,875	-	5,650,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,812	4,812	4,812	-
計	5,254,031	401,657	5,655,688	4,812	5,650,875
セグメント利益又は損失()	310,401	23,402	286,999	-	286,999

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 4,812千円であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	株式会社more technology
事業の内容	システムの企画・開発・運用

(2) 企業結合を行った主な理由

当社連結子会社である株式会社more gamesは、当事業年度において、ソーシャルアプリの開発に注力しております。ソーシャルアプリの開発業務においては、これまでも株式会社more technologyと友好的な取引関係を築いてまいりましたが、同社を子会社化することで、開発費用の圧縮と、より一層の業務効率化をはかるためであります。

(3) 企業結合日

平成24年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社more technology

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価は24,000千円であり現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 30,132千円

(2) 発生原因

株式会社more technologyの企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10,302円13銭	4,656円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	334,852	155,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	334,852	155,070
普通株式の期中平均株式数(株)	32,503	33,302
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10,078円02銭	4,611円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	723	324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月7日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。